

譚裕實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹市公道五路二段326號

電話：(03)571-4225

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22		五
	(六) 重要會計科目之說明	22~42		六~二七
	(七) 關係人交易	46~47		二九
	(八) 質抵押之資產	48		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	48		三一
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	48~49		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50~51		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	50~51		三三
	3. 大陸投資資訊	51、53		三三
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	54~55		三三
	(十四) 部門資訊	51~52		三四

會計師核閱報告

謹裕實業股份有限公司 公鑒：

謹裕實業股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之財務報表，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非屬重要子公司其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 330,230 仟元及 445,619 仟元，分別佔合併資產總額之 12%及 15%；負債總額分別為新台幣 50,079 仟元及 135,878 仟元，分別佔合併負債總額之 4%及 10%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(8,955)仟元、(84,479)仟元、2,300 仟元及(98,176)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(56)%、200%、(6)%及 132%。另如合併財務報表附註十二所述，民國 103 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 269,651 仟元；民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9

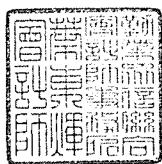
月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業損益份額分別為新台幣(9,348)仟元及(5,254)仟元，係依據被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三三所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資關聯企業之財務報表暨轉投資事業之相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

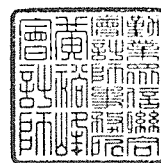
會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 黃 裕 峰

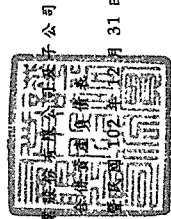
黃裕峰



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 7 日



瑞裕實業股份有限公司

民國 103 年 9 月 30 日 民國 102 年 12 月 31 日 民國 102 年 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 9 月 30 日 (經查核)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經查核)		103 年 9 月 30 日 (經查核)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經查核)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
資 產													
流動資產													
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 424,382	15	\$ 628,431	20	\$ 618,221	21	\$ 334,175	12	\$ 481,346	15	\$ 388,083	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流 動 (附註七)	9,842	-	-	-	-	-	2,618	-	16,485	1	-	-
1147	無活絡市場之債券投資－流動 (附註八)	139,386	5	74,105	2	-	-	522,756	19	618,789	20	549,364	19
1150	應收票據 (附註九)	10,173	-	38,306	1	28,480	1	2,705	-	3,605	-	2,632	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及二九)	908,349	32	908,258	29	882,478	30	33,973	1	27,148	1	169,604	6
1210	其他應收款 (附註九及二九)	91,414	3	16,173	1	7,093	-	-	-	-	-	-	-
130X	存貨 (附註十)	271,795	10	476,173	15	424,618	14	145,778	5	167,965	5	164,129	5
1470	其他流動資產 (附註六、十六、二九及三 十)	41,870	1	91,196	3	70,601	3	1,042,005	37	1,315,338	42	1,273,812	43
11XX	流動資產總計	1,897,211	66	2,232,642	71	2,031,491	69	-	-	-	-	-	-
非流動資產													
1550	採用權益法之投資 (附註四及十二)	269,651	10	-	-	-	-	76,440	3	119,429	4	43,146	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三十)	626,286	22	809,814	25	810,074	27	585	-	585	-	-	-
1780	無形資產 (附註十四)	11,123	-	55,763	2	55,100	2	12,015	-	12,409	-	11,225	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	-	-	192	-	3,111	-	68	-	133	-	130	-
1920	存出保證金	160	-	2,034	-	927	-	89,108	3	132,556	4	54,501	2
1985	長期預付租賃款 (附註十五及三十)	51,916	2	52,703	2	52,091	2	1,131,113	40	1,447,894	46	1,328,313	45
1990	其他非流動資產 (附註十六)	5,409	-	6,650	-	6,596	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	964,545	34	927,156	29	927,899	31	1,240,894	43	1,189,094	38	1,150,999	39
負債與權益總計													
3110	普通股股本	-	-	-	-	-	-	419,340	15	479,689	15	451,385	15
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	36,762	1	36,762	1
3320	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	104,610	3	104,610	3	104,610	3
3350	待彌補虧損	-	-	-	-	-	-	(36,790)	(1)	(128,450)	(4)	(120,198)	(4)
3300	保留盈餘總計	-	-	-	-	-	-	67,820	2	12,922	-	21,174	1
3400	其他權益	-	-	-	-	-	-	2,589	-	30,199	1	7,519	1
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	1,730,643	60	1,711,904	54	1,631,077	55
1XXX	負債與權益總計	\$2,861,756	100	\$3,159,798	100	\$2,959,390	100	\$2,861,756	100	\$3,159,798	100	\$2,959,390	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：林祺生



經理人：黃清河



會計主管：曾付宜

謙裕實業股份有限公司

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日 (重編後)		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註二九)	\$ 533,734	100	\$ 580,526	100	\$ 1,516,944	100	\$ 1,652,884	100
5110	營業成本 (附註二二及二九)	428,623	80	476,900	82	1,251,776	82	1,358,894	83
5950	營業毛利	105,111	20	103,626	18	265,168	18	293,990	17
	營業費用 (附註二二及二九)								
6100	推銷費用	34,937	7	33,759	6	100,440	7	103,584	6
6200	管理費用	47,502	9	41,100	7	137,708	9	126,344	8
6300	研究發展費用	31,995	6	28,982	5	89,857	6	84,708	5
6000	營業費用合計	114,434	22	103,841	18	328,005	22	314,636	19
6510	其他收益及費損淨額 (附註二二)	(19)	-	(174)	-	708	-	(429)	-
6900	營業淨損	(9,342)	(2)	(389)	-	(62,129)	(4)	(21,075)	(2)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註九及二二)	6,007	1	4,201	1	15,691	1	11,510	1
7020	其他利益及損失 (附註二二)	5,907	1	(4,167)	(1)	4,801	-	(2,448)	-
7050	財務成本 (附註二二)	(3,623)	-	(3,741)	(1)	(11,712)	(1)	(10,825)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額 (附註四)	(9,348)	(2)	-	-	(5,254)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,057)	-	(3,707)	(1)	3,526	-	(1,763)	-
7900	稅前淨損	(10,399)	(2)	(4,096)	(1)	(58,603)	(4)	(22,838)	(2)
7950	所得稅利益 (附註四及二三)	(445)	-	(237)	-	(261)	-	(1,325)	-
8000	繼續營業單位本期淨損	(9,954)	(2)	(3,859)	(1)	(58,342)	(4)	(21,513)	(2)
8100	停業單位利益 (損失)	-	-	(24,109)	(4)	22,847	1	(101,356)	(6)
8200	本期淨損	(9,954)	(2)	(27,968)	(5)	(35,495)	(3)	(122,869)	(8)
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	25,908	5	(14,280)	(2)	(2,822)	-	48,240	3
8500	本期綜合損益總額	\$ 15,954	3	(\$ 42,248)	(7)	(\$ 38,317)	(3)	(\$ 74,629)	(5)
	每股虧損 (附註二四)								
	來自繼續營業單位及停業單位								
9750	基 本	(\$ 0.08)		(\$ 0.24)		(\$ 0.29)		(\$ 1.07)	
9850	稀 釋	(\$ 0.08)		(\$ 0.24)		(\$ 0.29)		(\$ 1.07)	
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.08)		(\$ 0.03)		(\$ 0.48)		(\$ 0.19)	
9810	稀 釋	(\$ 0.08)		(\$ 0.03)		(\$ 0.48)		(\$ 0.19)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林祺生



經理人：黃清河



會計主管：曹付宜



裕實業股份有限公司

民國 103 年及 102 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣仟元

代碼	102 年 1 月 1 日餘額	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (特種盈餘)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	權益總額
股數 (仟股)	股	資	積	積	積	積	額	權	益
A1	102,196	\$ 1,021,955	\$ 404,546	\$ 27,924	\$ 104,610	\$ 91,055	(\$ 40,721)	\$ -	\$ 1,609,369
B1	-	-	-	8,838	-	(8,838)	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(7,955)	-	-	(7,955)
B9	7,159	71,591	-	-	-	(71,591)	-	-	-
I1	5,745	57,453	46,839	-	-	-	-	-	104,292
D1	-	-	-	-	-	(122,869)	-	-	(122,869)
D3	-	-	-	-	-	-	48,240	-	48,240
D5	-	-	-	-	-	(122,869)	48,240	-	(74,629)
Z1	115,100	\$ 1,150,992	\$ 451,385	\$ 36,762	\$ 104,610	(\$ 120,198)	\$ 7,519	\$ -	\$ 1,631,077
A1	118,910	\$ 1,189,094	\$ 479,689	\$ 36,762	\$ 104,610	(\$ 128,450)	\$ 30,199	\$ -	\$ 1,711,904
D1	-	-	-	-	-	(35,495)	-	-	(35,495)
D3	-	-	-	-	-	-	(2,822)	-	(2,822)
D5	-	-	-	-	-	(35,495)	(2,822)	-	(38,317)
B13	-	-	-	(36,762)	-	36,762	-	-	-
C11	-	-	(91,688)	-	-	91,688	-	-	-
C7	-	-	-	-	-	(1,295)	-	-	(1,295)
E1	5,200	52,000	31,460	-	-	-	-	(31,460)	52,000
N1	-	-	-	-	-	-	-	6,551	6,551
T1	(20)	(200)	(121)	-	-	-	-	121	(200)
Z1	124,090	\$ 1,240,894	\$ 419,340	\$ -	\$ 104,610	(\$ 36,790)	\$ 27,377	(\$ 24,788)	\$ 1,730,643

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林樹生

經理人：黃清河

會計主管：曹什宜



華裕實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 58,603)	(\$ 22,838)
A00020	停業單位稅前淨損	(2,948)	(99,122)
A10000	本期稅前淨損	(61,551)	(121,960)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	80,481	86,298
A20200	攤銷費用	10,111	16,294
A29900	預付租賃款攤銷	939	927
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	6,551	-
A20900	財務成本	12,779	11,450
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	5,254	-
A21200	利息收入	(8,873)	(2,267)
A22500	處分不動產、廠房及設備(利益) 損失	(794)	1,136
A24100	外幣兌換淨利益	1,602	706
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(9,842)	-
A31130	應收票據	28,133	13,537
A31150	應收帳款	(145,260)	318,011
A31190	其他應收款	14,759	511
A31200	存 貨	33,945	(1,705)
A31240	其他流動資產	15,452	11,856
A32130	應付票據	(13,867)	(3,189)
A32150	應付帳款	77,778	(156,047)
A32230	應付費用及其他流動負債	11,536	(13,620)
A32240	應計退休金負債	(394)	(448)
A33000	營運產生之現金	58,739	161,490
A33300	支付之利息	(13,028)	(8,455)
A33500	支付之所得稅	(5,761)	(9,627)
AAAA	營業活動之淨現金流入	39,950	143,408

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 66,069)	\$ -
B07500	收取之利息	8,887	2,251
B01800	取得關聯企業	(276,200)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(47,939)	(65,304)
B04500	購置無形資產	(6,675)	(12,863)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,575	10,276
B02300	處分子公司之淨現金流入	276,200	-
B03700	存出保證金減少(增加)	1,658	(71)
B04300	其他應收款-關係人增加	(90,000)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(197,563)	(65,711)
	籌資活動之現金流量		
C04600	發行員工權利新股	52,000	-
C04700	註銷員工權利新股	(200)	-
C00100	短期借款增加(減少)	4,068	(120,270)
C01700	償還長期借款	(17,681)	(1,251)
C03000	存入保證金返還	(65)	(19)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	38,122	(121,540)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	3,207	23,460
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(116,284)	(20,383)
E00100	期初現金及約當現金餘額	628,431	638,604
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 512,147	\$ 618,221
	期末現金及約當現金之調節		
代 碼		103 年 9 月 30 日	102 年 9 月 30 日
E00210	合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$ 424,382	\$ 618,221
E00240	包含於待出售處分群組之現金及約當現金	87,765	-
E00200	現金及約當現金餘額	\$ 512,147	\$ 618,221

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林祺生



經理人：黃清河



會計主管：曹付宜



譚裕實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

譚裕實業股份有限公司（以下稱譚裕公司）係於 70 年 11 月設立於新竹市之股份有限公司，並於同年 11 月開始營業，所營業務主要為工業用塑膠製品、電線、電纜、電子零組件、電子材料批發、電子材料零售及國際貿易等業務。

譚裕公司股票自 95 年 5 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 97 年 1 月起轉至台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以譚裕公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，譚裕公司及譚裕公司所控制個體（以下簡稱本公司）應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力

時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採

用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

本公司無未攤銷之前期服務成本，且 103 年度之預期報酬率與高品質債券利率一致，故修訂後之 IAS 19 並未對退休金成本及應計退休金負債產生差異。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。
截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

註 4：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
謹裕公司	華弘公司	一般性投資	100%	100%	100%
	彩峰公司	一般性投資	100%	100%	100%
	永辰公司	電子零組件之製造、批發及買賣業務	註	100%	100%
華弘公司	蘇州華廣公司	生產新型儀表元器件、儀用接插件、電腦用無線通訊產品、銷售公司自產產品	100%	100%	100%
	東莞台霖公司	生產和銷售寬帶接入網通訊系統設備（無線固定接入網通信設備）、新型儀表元器件（儀用接插件）	100%	100%	100%
	香港高生公司	電子零配件及買賣	100%	100%	100%
東莞台霖公司	香港澳訊公司	電子零配件、天線等通訊配件的買賣	100%	-	-
	東莞倍能公司	銷售電子產品	100%	100%	100%
	上海普翔公司	電子零配件、電纜、光纖、天線等通訊配件的批發，佣金代理，自營商品的進出口業務，並提供相關配套服務和諮詢服務；天線的研發	100%	100%	100%
永辰公司	NET POWER	電子零組件之批發及買賣	註	100%	100%
	FUTURE WEALTH CO., LTD.	一般性投資	註	100%	100%
	FUTURE WEALTH CO., LTD.	一般性投資	註	100%	100%
GLORY	東莞晟富公司	各種降頻器及多工分配器生產及製造	註	100%	100%
	東莞晟鋼公司	五金塑膠製品生產及製造	註	100%	100%

註：本公司已於 103 年 5 月完成永辰公司及其子公司股權變更登記程序，請參閱附註二六。

前述子公司 103 年期中合併財務報表除華弘公司、蘇州華廣公司及東莞台霖公司暨 102 年期中合併財務報表除華弘公司、蘇州華廣公司、東莞台霖公司、永辰公司及東莞晟富公司外，其餘子公司因不符合重要子公司之規定，其同期間之財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 待出售非流動資產

處分群組帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之處分群組必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起 1 年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

本公司承諾之出售計畫涉及對子公司喪失控制時，若符合前述條件，則無論本公司於出售後是否對前子公司保留非控制權益，係將該子公司之所有資產及負債全數分類為待出售。

分類為待出售之處分群組係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

4. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

5. 股份基礎給付協議－限制型股票

發行限制員工權利股票時，係於給與日認列員工未賺得酬勞，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款者，應認列相關應付款。於既得期間，若員工提前離職時無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 366,167	\$ 3,161	\$ 3,174
銀行支票及活期存款	1,967	525,769	528,545
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	56,248	102,640	86,502
	424,382	631,570	618,221
質押活期存款（帳列其他流動資產）	-	(3,139)	-
	<u>\$ 424,382</u>	<u>\$ 628,431</u>	<u>\$ 618,221</u>

銀行存款及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
活期存款	0.001%~1.150%	0.001%~1.150%	0.001%~1.150%
定期存款	1.485%~3.050%	0.880%~3.150%	0.935%~3.150%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
持有供交易之金融資產			
匯率選擇權合約	\$ 9,842	\$ -	\$ -

截至 103 年 9 月 30 日止，尚未結清之合約為名目本金人民幣 2,000 仟元之匯率選擇權，約定自 103 年 7 月起，為期 1 年，於 104 年 7 月到期。其交易條件為：若評價日美元兌離岸人民幣即期匯價於約定匯率以下，本公司可收取合約約定之收益金額；反之，本公司僅收回名目本金。

八、無活絡市場之債券投資－流動

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 139,386	\$ 74,105	\$ -

原始到期日超過 3 個月之定期存款之利率區間如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	3.00%~3.30%	3.05%~3.25%	-

九、應收票據及帳款淨額及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ 10,173	\$ 38,306	\$ 28,480
<u>應收帳款</u>			
應收帳款(一)	\$ 924,999	\$ 972,067	\$ 952,260
減：備抵呆帳	(16,650)	(63,809)	(69,782)
	\$ 908,349	\$ 908,258	\$ 882,478
<u>其他應收款</u>			
應收放款－關係人(二)	\$ 90,000	\$ -	\$ -
其 他	1,414	16,173	7,093
	\$ 91,414	\$ 16,173	\$ 7,093

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60天以下	\$ 105,885	\$ 139,379	\$ 73,564
61天至120天	60,860	19,636	15,436
121天至180天	6,489	8,014	5,573
181天至240天	1,121	4,393	13,572
241天至300天	7,509	1,839	7,591
301天至360天	6,015	4,922	3,892
361天以上	<u>3,644</u>	<u>5,417</u>	<u>2,045</u>
合計	<u>\$ 191,523</u>	<u>\$ 183,600</u>	<u>\$ 121,673</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 63,809	\$ 16,702
加：本期提列呆帳費用	-	52,591
減：本期實際沖銷	-	(41)
減：本期迴轉呆帳費用	(2,044)	-
減：處分子公司	(45,136)	-
外幣換算差額	<u>21</u>	<u>530</u>
期末餘額	<u>\$ 16,650</u>	<u>\$ 69,782</u>

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，處於財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為16,650仟元、63,809仟元及69,782仟元。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 其他應收款－應收放款

應收放款內容如下：

	到 期 日	擔 保 品	有 效 利 率	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
新台幣 90,000 仟元固定利 率應收放款	104年7月25日	同額之擔保本 票及負責人 連帶保證及 設備質抵押	2.30%	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

謹裕公司於 103 年 7 月 17 日董事會通過以自有資金貸與關聯企業 Pro Brand Technology, Inc. (以下簡稱 PBT 公司) 90,000 仟元，PBT 公司提供同額之擔保本票及負責人連帶保證及同額設備質抵押，於首次提款日起後 12 個月到期，本金及利息一次償還。

謹裕公司提供短期放款予關聯企業 PBT 公司，利率與市場利率相近。

103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日對關聯企業之放款為擔保放款，相關利息收入為 386 仟元。

十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
製 成 品	\$ 93,083	\$ 149,236	\$ 127,207
在製品及半成品	32,923	126,142	128,564
原 料	57,635	109,967	99,905
商 品	<u>88,154</u>	<u>90,828</u>	<u>68,942</u>
	<u>\$ 271,795</u>	<u>\$ 476,173</u>	<u>\$ 424,618</u>

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 7,468 仟元、12,308 仟元、23,738 仟元及 27,507 仟元。

十一、待出售處分群組

謹裕公司於 102 年 10 月 28 日董事會決議通過與聖馬丁國際控股有限公司合資設立新公司，並於 102 年 12 月 2 日簽訂合資協議書，謹裕公司與聖馬丁國際控股有限公司將分別以其子公司永辰公司及 PBI 公司之全部股權依雙方議定之價值共同成立合資公司 PBT 公司，此項合資案於 103 年 3 月經香港聯交所核准通過。由於出售價款超過相關

淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售時，並無應認列之減損損失。此項處分計畫於 103 年 5 月完成，並於該日將對永辰公司之控制轉予收購者。處分損益之計算，揭露於附註二六。

停業單位當期利益（損失）分析如下：

	103年1月1日 至5月13日	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
永辰公司當期損失	(\$ 8,030)	(\$ 24,109)	(\$ 101,356)
永辰公司處分利益（參閱附註二六）	<u>30,877</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 22,847</u>	<u>(\$ 24,109)</u>	<u>(\$ 101,356)</u>

上述永辰公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營運結果已計入合併綜合損益表之停業單位損失，並依據 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」規定重行表達 102 年期中合併綜合損益表。

	103年1月1日 至5月13日	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 363,377	\$ 140,500	\$ 522,998
營業成本	(321,340)	(135,018)	(472,154)
營業毛利	<u>42,037</u>	<u>5,482</u>	<u>50,844</u>
管理費用	(32,649)	(18,425)	(60,303)
推銷費用	(7,113)	(4,435)	(67,401)
研究發展費用	(8,801)	(6,100)	(19,837)
營業費用合計	(48,563)	(28,960)	(147,541)
其他收益及費損淨額	<u>86</u>	<u>(45)</u>	<u>(707)</u>
營業淨損	(6,440)	(23,523)	(97,404)
營業外收入及支出	<u>3,492</u>	<u>(1,583)</u>	<u>(1,718)</u>
稅前淨損	(2,948)	(25,106)	(99,122)
所得稅（費用）利益	(5,082)	<u>997</u>	(2,234)
當期損失	(8,030)	(24,109)	(101,356)
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(1,750)	(2,458)	<u>11,202</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,780)</u>	<u>(\$ 26,567)</u>	<u>(\$ 90,154)</u>

無任何因停業之損失而產生所得稅利益。

本公司可歸屬至永辰公司之現金流量如下：

	103年1月1日 至5月13日	102年1月1日 至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 11,221	\$ 14,577
投資活動之淨現金流出	(70,814)	(41,875)
籌資活動之淨現金流入	90,618	2,040
淨現金流入	<u>\$ 31,025</u>	<u>(\$ 25,258)</u>

永辰公司於處分日之資產及負債帳面金額係揭露於附註二六。

十二、採用權益法之投資

本公司之投資關聯企業餘額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市（櫃）公司			
PBT 公司	<u>\$ 269,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
PBT 公司	32.01%	-	-

本公司於103年5月處分旗下子公司永辰公司100%股權並取得新設合資公司PBT公司之普通股17,263仟股，交易總金額276,200仟元。

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	102年1月1日至9月30日					期 末 餘 額
	期 初 餘 額	增	添	處	淨 兌 換 差 額	
自有土地	\$ 55,632	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 55,632
建築物	604,273	222	-	-	15,131	619,626
機器設備	343,173	37,365	(11,719)	592	13,156	382,567
研發設備	172,234	527	(684)	226	2,694	174,997
辦公設備	77,452	2,594	(2,112)	-	1,854	79,788
運輸設備	20,836	1,171	(939)	-	752	21,820
租賃改良	12,834	11,974	-	-	388	25,196
其他設備	182,191	19,326	(9,600)	2,708	6,390	201,015
合 計	<u>1,468,625</u>	<u>\$ 73,179</u>	<u>(\$ 25,054)</u>	<u>\$ 3,526</u>	<u>\$ 40,365</u>	<u>1,560,641</u>

（接次頁）

(承前頁)

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																			
期	初	餘	額	增	添	處	分	重	分	類	淨	兌	換	差	額	期	末	餘	額
累計折舊																			
建	築	物	\$	170,428	\$	21,044	\$	-	\$	-	\$	3,963	\$	195,435					
機	器	設	備	162,140		23,100	(	4,955)		-		5,911		186,196					
研	發	設	備	126,648		11,559	(	684)		-		1,679		139,202					
辦	公	設	備	66,696		3,520	(	1,698)		-		1,587		70,105					
運	輸	設	備	13,675		1,587	(	938)		-		480		14,804					
租	賃	改	良	5,114		741		-		-		134		5,989					
其	他	設	備	115,453		24,747	(	5,367)		-		4,003		138,836					
合	計			660,154		86,298	(	13,642)		\$	-	\$	17,757		750,567				
淨	額			\$ 808,471										\$ 810,074					

103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日							
	期 初 餘 額	增	添 處	分 重	分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本							
自有土地	\$ 55,632	\$ -	\$ -	(\$ 15,983)	\$ -	\$ 39,649	
建 築 物	627,146	816	-	(30,449)	1,315	598,828	
機器設備	398,885	23,644	(1,568)	(145,537)	999	276,423	
研發設備	176,038	2,365	(1,889)	(17,337)	301	159,478	
辦公設備	80,327	1,459	(1,658)	(5,786)	203	74,545	
運輸設備	22,182	3,893	(5,029)	(2,744)	132	18,434	
租賃改良	25,056	-	-	(12,658)	208	12,606	
其他設備	205,388	16,422	(2,401)	(23,259)	947	197,097	
合 計	1,590,654	\$ 48,599	(\$ 12,545)	(\$ 253,753)	\$ 4,105	1,377,060	
累計折舊							
建 築 物	204,775	\$ 20,354	\$ -	(\$ 4,252)	\$ 541	221,418	
機器設備	196,032	20,078	(701)	(57,679)	(292)	157,438	
研發設備	143,246	8,540	(1,889)	(13,204)	254	136,947	
辦公設備	70,397	2,730	(1,563)	(3,564)	176	68,176	
運輸設備	15,515	1,371	(4,640)	(2,272)	54	10,028	
租賃改良	5,739	1,207	-	(1,458)	43	5,531	
其他設備	145,136	22,279	(1,984)	(14,898)	703	151,236	
合 計	780,840	\$ 76,559	(\$ 10,777)	(\$ 97,327)	\$ 1,479	750,774	
淨 額	\$ 809,814					\$ 626,286	

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
電力系統	10 年
機器設備	3 至 10 年
研發設備	2 至 10 年
辦公設備	2 至 5 年
運輸設備	5 年
租賃改良	3 年
其他設備	2 至 6 年

本公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、無形資產

102年1月1日至9月30日						
期 初 餘 額	增	添 處	分 重	分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
商 譽	\$ 26,760	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 26,760
客戶關係	2,509	-	-	-	-	2,509
專 利 權	10,638	-	-	-	-	10,638
電腦軟體	59,748	5,172	-	266	302	65,488
權 利 金	3,500	-	-	-	-	3,500
其 他	44,968	7,691	-	(266)	1,082	53,475
	<u>148,123</u>	<u>\$ 12,863</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,384</u>	<u>162,370</u>
累計攤銷						
客戶關係	502	\$ 376	\$ -	\$ -	\$ -	878
專 利 權	3,546	2,660	-	-	-	6,206
電腦軟體	50,560	5,285	-	187	268	56,300
權 利 金	389	875	-	-	-	1,264
其 他	34,870	7,098	-	(187)	841	42,622
合 計	<u>89,867</u>	<u>\$ 16,294</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,109</u>	<u>107,270</u>
淨 額	<u>\$ 58,256</u>					<u>\$ 55,100</u>

103年1月1日至9月30日						
期 初 餘 額	增	添 處	分 重	分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
商 譽	\$ 26,760	\$ -	\$ -	(\$ 26,760)	\$ -	\$ -
客戶關係	2,509	-	-	(2,509)	-	-
專 利 權	17,838	-	-	(17,838)	-	-
電腦軟體	69,004	5,249	(53,574)	(446)	33	20,266
權 利 金	4,000	-	-	(4,000)	-	-
其 他	55,024	1,036	(21,602)	(33,030)	572	2,000
	<u>175,135</u>	<u>\$ 6,285</u>	<u>(\$ 75,176)</u>	<u>(\$ 84,583)</u>	<u>\$ 605</u>	<u>22,266</u>
累計攤銷						
客戶關係	1,004	\$ 125	\$ -	(\$ 1,129)	\$ -	-
專 利 權	14,292	887	-	(15,179)	-	-
電腦軟體	57,400	5,720	(53,574)	1,333	14	10,893
權 利 金	1,581	298	-	(1,879)	-	-
其 他	45,095	1,776	(21,602)	(25,501)	482	250
合 計	<u>119,372</u>	<u>\$ 8,806</u>	<u>(\$ 75,176)</u>	<u>(\$ 42,355)</u>	<u>\$ 496</u>	<u>11,143</u>
淨 額	<u>\$ 55,763</u>					<u>\$ 11,123</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

客戶關係	5 年
專 利 權	3 年
電腦軟體	2 至 5 年
權 利 金	3 年
其 他	2 至 10 年

十五、預付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非 流 動	<u>\$ 51,916</u>	<u>\$ 52,703</u>	<u>\$ 52,091</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

本公司設定質抵押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註三十。

十六、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流動</u>			
進項稅額	\$ 9,113	\$ 1,592	\$ 21,989
其他預付費用	7,535	13,637	10,928
暫付款	7,525	7,003	2,794
留抵稅額	5,449	48,961	8,065
其他	12,248	20,003	26,825
	<u>\$ 41,870</u>	<u>\$ 91,196</u>	<u>\$ 70,601</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	<u>\$ 5,409</u>	<u>\$ 6,650</u>	<u>\$ 6,596</u>

本公司設定質抵押作為借款擔保之其他流動資產金額，請參閱附註三十。

十七、借款

(一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 334,175</u>	<u>\$ 481,346</u>	<u>\$ 388,083</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.05%~7.00%、1.05%~2.25% 及 1.00%~2.53%。

(二) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款(1)	\$ 85,193	\$ 98,300	\$ -
銀行借款(2)	25,220	29,100	29,100
銀行借款(3)	-	19,177	19,594
	110,413	146,577	48,694
減：列為一年內到期部分	(33,973)	(27,148)	(5,548)
長期借款	<u>\$ 76,440</u>	<u>\$ 119,429</u>	<u>\$ 43,146</u>

1. 該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，自 102 年 12 月首次動用，於 103 年 6 月償還第一期本金，其後每季償還，

共分 15 期平均攤還，至 106 年 12 月償清，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 2.20%~2.22% 及 2.20%。

2. 該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，自 101 年 12 月首次動用日起滿 18 個月償還第一期本金，其後每季償還，共分 15 期平均攤還，至 106 年 12 月償清，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.20%、2.20%~2.36% 及 2.20%~2.36%。

3. 該銀行借款係以永辰公司自有土地及建築物抵押擔保，自借款日 99 年 6 月起，每個月為一期償還，共分 180 期平均攤還，至 114 年 6 月償清。該銀行借款於 103 年 3 月 31 日已重分類至與待出售非流動資產直接相關之負債。截至 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.17%~1.69% 及 1.17%~1.68%。

十八、應付公司債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內第二次有擔保可轉換公司債之負債組成要素	\$ -	\$ -	\$ 164,700
減：應付可轉換公司債折價	-	-	(<u>644</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,056</u>

本公司於 99 年 11 月 29 日發行國內第二次有擔保可轉換公司債 300,000 仟元，票面年利率 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於發行之日起滿 1 個月之次日起至到期日前 10 日止，依本公司債發行及轉換辦法規定請求轉換為本公司普通股，轉換價格於發行當時訂為每股 20.50 元，嗣後則依受託契約規定調整。依該辦法規定，當分別符合特定條件時，公司債持有人得享有債券賣回權，本公司得享有債券贖回權。公司債於 102 年 11 月 29 日到期，本公司於本轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人所持有之本轉換公司債以現金一次償還。截至 102 年 12 月 31 日止，債券持有人已行使轉換權之金額合計為 172,600 仟元，另本公司於 102 及 101 年贖回本金分別為 29,100 仟元及 98,300 仟元。

十九、應付費用及其他流動負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他應付款			
應付薪資	\$ 31,113	\$ 50,259	\$ 43,487
其他估計負債(一)	25,788	-	-
應付設備款	14,847	11,274	15,201
應付休假給付	6,806	5,562	6,015
應付獎金	5,304	15,046	1,820
應付董監酬勞及員工紅利	-	-	1,898
應付股利	-	-	7,955
其他(二)	61,553	74,914	67,399
	145,411	157,055	143,775
其他流動負債(三)	367	10,910	20,354
	<u>\$ 145,778</u>	<u>\$ 167,965</u>	<u>\$ 164,129</u>

(一) 係本公司預期履行與出售永辰公司合約有關之估計負債。

(二) 其他係包含應付佣金、房屋稅、勞務費及保險費。

(三) 係包含代收款及預收款項。

二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 2	\$ 1	\$ 6	\$ 3
推銷費用	22	13	66	38
管理費用	32	23	94	70
研究發展費用	5	4	15	12
	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 123</u>

二一、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>124,090</u>	<u>118,910</u>	<u>115,100</u>
已發行股本	<u>\$ 1,240,894</u>	<u>\$ 1,189,094</u>	<u>\$ 1,150,999</u>

謙裕公司於 102 年 6 月 25 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 52,000 仟元，計發行 5,200 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 103 年 4 月 24 日金管證發字第 1030014282 號函核准生效，並經董事會決議，以 103 年 5 月 23 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 302,508	\$ 394,196	\$ 394,196
公司債轉換溢價	77,396	77,396	47,722
庫藏股交易	7,672	7,672	7,672
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	31,339	-	-
處分資產利益	425	425	425
認股權	-	-	1,370
	<u>\$ 419,340</u>	<u>\$ 479,689</u>	<u>\$ 451,385</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依謙裕公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除先完納稅捐及彌補以前年度虧損後，應先提列百分之十為法定盈餘公積及依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘按下列比例分派之：

1. 員工紅利不低於百分之十。
2. 董監事酬勞不高於百分之三。
3. 其餘加計以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具提案提請股東會決議分配或保留之。

謙裕公司目前正處於營運成長期，考量公司未來擴展營運規劃、資金需求及公司長期財務規劃等，以及達成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之經營目標，就可分配盈餘提撥分

派股東紅利，其中現金股利以不低於當年度可分配之股東紅利之百分之十。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因虧損，故無估列應付員工紅利及董監酬勞金額。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

譚裕公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

譚裕公司於 103 年 6 月 17 日舉行股東常會決議通過以法定盈餘公積及資本公積彌補虧損 128,450 仟元。

譚裕公司於 102 年 6 月 25 日舉行股東常會，決議通過 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 8,838	\$ -
現金股利	7,955	0.08
股票股利	71,591	0.70

	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 8,169	\$ -
董監事酬勞	2,350	-

102 年 6 月 25 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	101 年度	
	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	\$ 8,169	\$ 2,350
各年度財務報表認列金額	8,169	2,350

有關譚裕公司股東會決議之虧損撥補案與盈餘分配案資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 104,610 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 102 年 6 月 25 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二五。

二、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收益及費損

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損益	(\$ 19)	(\$ 174)	\$ 708	(\$ 429)

(二) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入(附註九)	\$ 2,871	\$ 895	\$ 8,844	\$ 2,044
租金收入	170	284	563	829
其 他	2,966	3,022	6,284	8,637
	<u>\$ 6,007</u>	<u>\$ 4,201</u>	<u>\$ 15,691</u>	<u>\$ 11,510</u>

(三) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換益(損)	\$ 6,246	(\$ 3,200)	\$ 6,053	\$ 255
透過損益按公允價值衡 量之金融資產損益	180	-	180	-
其 他	(519)	(967)	(1,432)	(2,703)
	<u>\$ 5,907</u>	<u>(\$ 4,167)</u>	<u>\$ 4,801</u>	<u>(\$ 2,448)</u>

(四) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 3,623	\$ 2,663	\$ 11,712	\$ 7,276
可轉換公司債利息	-	1,078	-	3,549
	<u>\$ 3,623</u>	<u>\$ 3,741</u>	<u>\$ 11,712</u>	<u>\$ 10,825</u>

(五) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,151	\$ 24,033	\$ 70,714	\$ 71,713
無形資產	1,805	1,293	5,311	4,249
	<u>\$ 24,956</u>	<u>\$ 25,326</u>	<u>\$ 76,025</u>	<u>\$ 75,962</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,223	\$ 13,668	\$ 42,817	\$ 40,538
營業費用	8,928	10,365	27,897	31,175
	<u>\$ 23,151</u>	<u>\$ 24,033</u>	<u>\$ 70,714</u>	<u>\$ 71,713</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 143	\$ 209	\$ 394	\$ 665
推銷費用	189	115	538	503
管理費用	700	601	2,130	1,948
研究發展費用	773	368	2,249	1,133
	<u>\$ 1,805</u>	<u>\$ 1,293</u>	<u>\$ 5,311</u>	<u>\$ 4,249</u>

(六) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 110,720	\$ 99,447	\$ 312,463	\$ 296,237
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	1,664	1,575	5,041	4,614
確定福利計畫	61	41	181	123
	1,725	1,616	5,222	4,737
其他員工福利	6,240	7,335	19,199	22,181
	\$ 118,685	\$ 108,398	\$ 336,884	\$ 323,155
依功能別彙總				
營業成本	\$ 52,879	\$ 54,075	\$ 153,219	\$ 160,967
營業費用	65,806	54,323	183,665	162,188
	\$ 118,685	\$ 108,398	\$ 336,884	\$ 323,155

(七) 外幣兌換損益

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 8,486	\$ 6,215	\$ 24,758	\$ 39,524
外幣兌換損失總額	(2,240)	(9,415)	(18,705)	(39,269)
淨損益	\$ 6,246	(\$ 3,200)	\$ 6,053	\$ 255

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 165	\$ -	\$ 165	\$ -
以前年度之調整	(610)	(237)	(426)	(1,325)
認列於損益之所得稅利 益	(\$ 445)	(\$ 237)	(\$ 261)	(\$ 1,325)

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ 21,131	\$ 21,131	\$ 21,131

102 年度無盈餘可供分配，故無稅額扣抵比例；101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

譚裕公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股（虧損）盈餘

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本及稀釋每股（虧損）盈餘				
來自繼續營業單位	(\$ 0.08)	(\$ 0.03)	(\$ 0.48)	(\$ 0.19)
來自停業單位	-	(0.21)	0.19	(0.88)
基本及稀釋每股虧損合計	(\$ 0.08)	(\$ 0.24)	(\$ 0.29)	(\$ 1.07)

用以計算繼續營業單位每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	(\$ 9,954)	(\$ 27,968)	(\$ 35,495)	(\$ 122,869)
減：用以計算停業單位基本每股（虧損）盈餘之停業單位利益淨利（損）	-	(24,109)	22,847	(101,356)
用以計算繼續營業單位基本及稀釋每股虧損之淨損	(\$ 9,954)	(\$ 3,859)	(\$ 58,342)	(\$ 21,513)

股 數

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 (虧損)盈餘之普通股 加權平均股數	<u>124,104</u>	<u>114,584</u>	<u>121,393</u>	<u>114,580</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

譚裕公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二五、股份基礎給付協議

(一) 譚裕公司員工認股計劃

譚裕公司於 96 年 12 月 10 日（96 年認股權計劃）經行政院金融監督管理委員會核准發行員工認股權憑證 2,000 單位，因行使是項認股權憑證而需發行之普通股新股總數為 2,000 仟股。給予對象包含譚裕公司及子公司符合特定條件之員工。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間為 6 年。認股權發行後，遇有譚裕公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格將依規定公式予以調整。上述員工認股權計畫截至財務報表日尚未執行與且已逾有效給予期限，故上述認股權計畫截至 102 年 12 月 31 日已失效。

(二) 譚裕公司限制員工權利新股

譚裕公司於 102 年 6 月 25 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 52,000 仟元，計發行 5,200 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 103 年 4 月 24 日金管證發字第 1030014282 號函核准生效。

譚裕公司董事會於 103 年 5 月 7 日通過發行限制員工權利新股總額 52,000 仟元，計 5,200 仟股。

員工既得條件係員工依發行辦法認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，同時各年度個人績效皆須符合考績 S（含）以上，且善盡服務守則、未曾有違反公司服務約定書及誠信廉潔暨智慧財產權約定書、工作規則、與本公司間合約約定等情事，則各年度可既得股份比例如下：

1. 屆滿 1 年：認購股數之 30%；
2. 屆滿 2 年：認購股數之 30%；
3. 屆滿 3 年：認購股數之 40%。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前限制之權利如下：

1. 既得期間內員工未達既得條件前，不得轉讓、質押、贈與他人、或作其他方式之處分。
2. 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，因本公司代表員工與股票信託保管機構簽訂信託契約，故股東會之相關權利，皆由交付信託保管機構依信託契約規定執行。
3. 本限制員工權利新股於未達既得條件前，有參與股利分派權，且其取得之配股配息，與本公司已發行之普通股股份相同，不受既得期間之限制。
4. 本限制員工權利新股於未達既得條件前，有現金增資認股之權利。

本公司於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 6,551 仟元。

二六、處分子公司

譚裕公司於 103 年 5 月完成處分永辰公司之所有股權並對永辰公司喪失控制，永辰公司係負責本公司所有降頻器及多功分配器製造及銷售之營運。

(一) 收取之對價

現金及約當現金

處分永辰公司
\$276,200

(二) 於喪失控制日，對喪失控制資產及負債之分析

	永 辰 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 87,765
應收帳款	145,254
存 貨	170,433
其他應收款	14,293
預付款項	14,145
其 他	900
非流動資產	
不動產、廠房及設備	156,605
無形資產	40,349
其 他	408
	<u>630,152</u>
流動負債	
短期借款	(152,949)
應付帳款	(174,059)
其他應付款	(43,693)
其 他	(18,445)
非流動負債	
長期借款	(<u>16,815</u>)
	(<u>405,961</u>)
處分之淨資產	<u>\$224,191</u>

(三) 處分子公司之利益

	103年1月1日 至9月30日
收取之對價	\$276,200
處分之淨資產	(224,191)
其他估計負債	(25,788)
子公司之淨資產因喪失對子 公司之控制自權益重分類 至損益之累積兌換差額	<u>4,656</u>
處分利益	<u>\$ 30,877</u>

處分利益包含於停業單位利益（參閱附註十一）。

二七、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司之資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
匯率選擇權合約	\$ -	\$ 9,842	\$ -	\$ 9,842

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權

定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	\$ 9,842	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	1,573,704	1,665,273	1,536,272
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	969,962	1,263,197	1,150,197

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付公司債及長期借款（含一年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、現金、應收票據及帳款、銀行借款、應付票據及帳款及應付可轉換公司債。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融工具與非衍生性金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動係以外幣進行交易，故曝露於外幣匯率波動之風險，為避免因匯率變動造成未來現金流量之波動，本公司採取經濟避險的方式維持外幣淨資產及負債之平衡。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣相對於攸關外幣有百分之一之不利變動時，本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別減少 952 仟元及 2,554 仟元。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 236,712	\$ 166,945	\$ 94,307
－金融負債	121,680	241,421	403,573
具現金流量利率風險			
－金融資產	327,056	538,730	524,184
－金融負債	322,908	386,502	197,260

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 年 1 月至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 31 仟元及 2,452 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產及負債利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險管理

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一樣重要流動性來源。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 663,240 仟元、724,548 仟元及 563,073 仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

103年9月30日					
	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 60,713	\$ 121,680	\$ 151,782	\$ -	\$ 334,175
應付帳款	123,467	219,169	180,120	-	522,756
長期借款(含一年 內到期之部分)	-	8,493	25,480	76,440	110,413
	<u>\$ 184,180</u>	<u>\$ 349,342</u>	<u>\$ 357,382</u>	<u>\$ 76,440</u>	<u>\$ 967,344</u>

102年12月31日					
	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 301,402	\$ 179,944	\$ -	\$ 481,346
應付帳款	202,091	292,188	124,510	-	618,789
長期借款(含一年 內到期之部分)	139	278	26,731	119,429	146,577
	<u>\$ 202,230</u>	<u>\$ 593,868</u>	<u>\$ 331,185</u>	<u>\$ 119,429</u>	<u>\$ 1,246,712</u>

102年9月30日					
	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ -	\$ 269,230	\$ 118,853	\$ -	\$ 388,083
應付帳款	153,223	277,171	118,970	-	549,364
應付公司債	164,056	-	-	-	164,056
長期借款(含一年 內到期之部分)	139	278	5,131	43,146	48,694
	<u>\$ 317,418</u>	<u>\$ 546,679</u>	<u>\$ 242,954</u>	<u>\$ 43,146</u>	<u>\$ 1,150,197</u>

二九、關係人交易

謹裕公司及子公司(係謹裕公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之揭露如下：

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 539</u>	<u>\$ 13,683</u>

(二) 進貨

關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,661</u>

本公司向關係人之進銷貨，均未向其他供應商購買及客戶銷售，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，付款條件與一般供應商及客戶相同。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	關聯企業	\$ 526	\$ 480	\$ 306
應收利息	關聯企業	<u>386</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 912</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 306</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 對關係人放款

關 係 人 類 別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

譚裕公司對關係人放款情形，請參閱附註九。

(五) 背書保證

本公司為他人背書或保證情形，請參閱附註三三。

(六) 其他關係人交易

	管	理	費	用
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
主要管理階層	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 819</u>

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式與一般租賃交易相當。

(七) 主要管理階層之獎酬

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,621	\$ 4,175	\$ 15,869	\$ 16,118
退職後福利	120	118	414	448
股份基礎給付	2	-	2	-
其他員工福利	<u>1,603</u>	<u>7</u>	<u>1,935</u>	<u>7</u>
	<u>\$ 6,346</u>	<u>\$ 4,300</u>	<u>\$ 18,220</u>	<u>\$ 16,573</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
建築物	\$ 216,465	\$ 239,853	\$ 142,543
自有土地	39,649	53,266	53,266
預付租賃款	45,989	46,680	-
質押活期存款	-	3,139	-
	<u>\$ 302,103</u>	<u>\$ 342,938</u>	<u>\$ 195,809</u>

三一、重大之期後事項

譚裕公司為維護公司信用及股東權益，經 103 年 10 月 22 日董事會決議於 103 年 10 月 23 日至 103 年 12 月 21 日間，得自台灣證券集中交易市場買回譚裕公司普通股股票 7,000 仟股，買回價格區間為 8.80 元至 16.00 元。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 28,316	30.4200	\$ 861,373
日 圓	11,565	0.2780	3,215
港 幣	9,653	3.9180	37,820
人 民 幣	185,604	4.9340	915,770
			<u>\$ 1,818,178</u>
金 融 負 債			
貨幣性項目			
美 元	25,187	30.4200	\$ 766,189
日 圓	20,434	0.2780	5,681
港 幣	1,153	3.9180	4,517
人 民 幣	121,090	4.9340	597,458
			<u>\$ 1,373,845</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	51,277		29.8050	\$	1,528,311		
日 圓		22,607		0.2839		6,418		
港 幣		14,995		3.8430		57,626		
人 民 幣		163,660		4.9190		805,044		
						<u>\$ 2,397,399</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		41,946		29.8050	\$	1,250,201		
日 圓		13,512		0.2839		3,836		
港 幣		1,147		3.8430		4,408		
人 民 幣		125,779		4.9190		618,707		
						<u>\$ 1,877,152</u>		

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	45,715		29.5700	\$	1,351,793		
日 圓		6,354		0.3021		1,920		
港 幣		16,870		3.8130		64,325		
人 民 幣		158,385		4.8330		765,475		
						<u>\$ 2,183,513</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		37,077		29.5700	\$	1,096,367		
日 圓		8,133		0.3021		2,457		
港 幣		2,320		3.8130		8,846		
人 民 幣		113,344		4.8330		547,792		
						<u>\$ 1,655,462</u>		

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	貸與對象之關係	是否關係人	本期最高額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	業務往來金額	資金貸與性質	有無融資用途及必要之原因	提列擔保品保額	擔保品名稱	對個別對象資金貸與總額(註一)	資金貸與總額(註二)
0	本公司	PBT公司	其他應收款	是	\$ 90,000	\$ 90,000	\$ 90,000	2.3%	\$ -	有短期融通資金必要	營運週轉	\$ -	同額之公司本票、負責人連帶保證及設備質押	\$ 173,064	\$ 692,257
1	華弘公司	高生公司	其他應收款	是	\$ 30,420 (美金1,000 仟元)	-	-	-	-	有短期融通資金必要	營運週轉	-	-	147,138	392,368

註一：貸放資金予個別對象，不得超過本公司淨值 10%；海外子公司貸放資金予個別對象，不得超過該海外子公司淨值 15%。

註二：貸放資金總額，不得超過本公司淨值 40%；海外子公司貸放總金額，不得超過該海外子公司淨值 40%。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證總額	期末背書保證總額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值比率	背書保證最高限額(註三)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0	本公司	華弘公司	直接持股 100% 之子公司	\$ 865,322 (註二)	\$ 30,420 (美金 1,000 仟元)	\$ 30,420 (美金 1,000 仟元)	\$ -	\$ -	1.76%	\$ 865,322	Y	N	N
0	本公司	彩峰公司	直接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	76,050 (美金 2,500 仟元)	-	-	-	-	865,322	Y	N	N
0	本公司	彩峰公司	直接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	60,840 (美金 2,000 仟元)	60,840 (美金 2,000 仟元)	-	-	3.52%	865,322	Y	N	N
0	本公司	東莞台益公司	間接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	30,420 (美金 1,000 仟元)	30,420 (美金 1,000 仟元)	30,420	-	1.76%	865,322	Y	N	Y
0	本公司	東莞台益公司	間接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	45,630 (美金 1,500 仟元)	45,630 (美金 1,500 仟元)	-	-	2.64%	865,322	Y	N	Y
0	本公司	東莞台益公司	間接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	60,840 (美金 2,000 仟元)	60,840 (美金 2,000 仟元)	60,840	-	3.52%	865,322	Y	N	Y
0	本公司	蘇州華廣公司及普翔公司	間接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	106,470 (美金 3,500 仟元)	106,470 (美金 3,500 仟元)	60,840	-	6.15%	865,322	Y	N	Y
0	本公司	蘇州華廣公司及東莞台益公司	間接持股 100% 之子公司	865,322 (註二)	121,680 (美金 4,000 仟元)	121,680 (美金 4,000 仟元)	60,840	-	7.03%	865,322	Y	N	Y
1	蘇州華廣公司	普翔公司	同一母公司	182,642 (註二)	38,485 (人民幣 7,800 仟元)	38,485 (人民幣 7,800 仟元)	-	-	10.54%	182,642	N	N	Y

註一：本公司對單一企業之背書保證限額，不得超過當期淨值 20%。

註二：對於本公司 100% 持有之子公司不受上述單一企業背書保證限額之限制。

註三：本公司對外背書保證之總額，不得超過當期淨值 50%；海外子公司對外背書保證之總額不得超過該海外子公司淨值 50%。

3. 關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	總額	佔總應收(付)票據、帳款比率(%)		
謙裕公司	彩峰公司	母子公司	進貨	\$ 309,846	41	90 天	註	相當	\$ 137,294	66	—
謙裕公司	華廣公司	母子公司	進貨	131,315	18	90 天	註	相當	67,795	32	—

註：本公司向關係人進貨，均未向其他供應商購買，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之。

4. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期本持		有		被投資公司本期(損)益	本期認列投資(損)益	備註
				本期	期末	股數	比率	帳面金額	帳面金額			
				(美金)	(美金)	(仟股)	(%)	(註二)	(註二)	(註二)	(註二)	
祥裕公司	華弘公司	俄羅斯	一般性投資	\$ 517,079 (美金 16,998 仟元)	\$ 517,079 (美金 16,998 仟元)	16,998	100	\$ 980,736	(\$ 19,373)	(\$ 19,373)		本公司直接持 股 100%之 子公司
	彩峰公司	薩摩亞	一般性投資	63,578 (美金 2,090 仟元)	63,578 (美金 2,090 仟元)	2,090	100	81,649	7,839	7,839		本公司直接持 股 100%之 子公司
	PBT公司	關曼群島	各種降頻器、多 工分配器及電 子零組件之買 賣	276,200	-	17,263	32.01	269,651	(16,437)	(5,254)		本公司直接持 股 32.01% 之關聯企業
華弘公司	高生公司	香港	電子零件買賣	HKD29,815 仟元 (美金 3,840 仟元)	HKD29,815 仟元 (美金 3,840 仟元)	-	100	HKD 32,011 仟元	HKD 2,395 仟元	HKD 2,395 仟元		本公司直接持 股 100%之 子公司
	廣訊公司	香港	電子零件及線 等通訊配件的 買賣	HKD 7,764 仟元 (美金 1,000 仟元)	HKD 7,764 仟元 (美金 1,000 仟元)	-	100	HKD 6,831 仟元	(HKD 921 仟元)	(HKD 921 仟元)		本公司直接持 股 100%之 子公司

註一：係按 103 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

註二：重要子公司係按同期間經會計師核閱之財務報表計算；非重要子公司則係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

(三) 大陸投資資訊

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表一)
- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表二)
 - 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

高中低頻無線裝置和電子訊號連接裝置事業部門

貿易代理零件類事業部門。

本公司營運部門損益主要係以營業損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

本期計有一個營業單位（永辰公司）停業。以下所報導之部門資訊不包含該等停業單位之金額，停業單位之詳細說明請參閱附註十一。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 (損) 益		
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
高中低頻無線裝置和電子				
訊號連接裝置	\$ 1,246,760	\$ 1,451,263	\$ 227,016	\$ 269,957
貿易代理零件類	<u>270,184</u>	<u>201,621</u>	<u>38,152</u>	<u>24,033</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,516,944</u>	<u>\$ 1,652,884</u>	265,168	293,990
未分攤金額：				
營業費用			(328,005)	(314,636)
其他收益及費損			708	(429)
營業外收入及支出			<u>3,526</u>	<u>(1,763)</u>
稅前損失			<u>(\$ 58,603)</u>	<u>(\$ 22,838)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

聯裕實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表一

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國匯出或收回投資金額	本國匯出或收回投資金額	本國匯出或收回投資金額	本期直接投資	本期認列投資	期末面額	投資金額	截至本期末已匯回投資收益
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國匯出或收回投資金額	本國匯出或收回投資金額	本國匯出或收回投資金額	本期直接投資	本期認列投資	期末面額	投資金額	截至本期末已匯回投資收益
蘇州華成電通有限公司	生產新型儀表元件、儀器附件、儀器附件、電腦用無線通訊產品、銷售公司自產產品	RMB 37,223 仟元 (美金 6,050 仟元)	註一	-	\$	美金 6,050 仟元	100%	(RMB 2,928 仟元)	RMB 74,034 仟元	\$	-
東莞華成電通有限公司	生產和銷售寬帶接入網通訊系統設備(無線固定接入網通信設備)、新型儀表元件(儀器附件)	RMB 68,293 仟元 (美金 11,100 仟元)	註一	-	-	美金 5,600 仟元及註三	100%	(RMB 1,987 仟元)	RMB 96,799 仟元	-	-
晉翔天線設備(上海)有限公司	電子零件、電纜、光纖、天線等通訊配件的批發、佣金代理、自營商品的進出口業務，並提供相關配套服務和諮詢服務；天線的研發	RMB 23,687 仟元 (美金 3,850 仟元)	註一	-	-	美金 1,250 仟元及註四	100%	RMB 2,714 仟元	RMB 21,669 仟元	-	-
東莞倍能電子通訊有限公司	銷售電子產品	RMB 500 仟元	註一	-	-	註五	100%	(RMB 128 仟元)	RMB 1,730 仟元	-	-

本期期末累計大陸地區投資總額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定大陸地區投資總額
美金 13,662 仟元 (\$415,598)	美金 21,762 仟元 (\$662,000)	\$1,038,386

- 註一：本公司投資蘇州華成電通有限公司，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准。
- 註二：重要子公司係按同期間會計師核閱之財務報表計算；非重要子公司則係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。
- 註三：係以華成國際有限公司自有資金轉投資成立。
- 註四：係以高生國際企業有限公司自有資金轉投資成立。
- 註五：係以東莞台霖電子通訊有限公司自有資金轉投資成立。
- 註六：係按 103 年 9 月底美金匯率換算而得。

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交 易 科 目	往 來 金 額	交易條件 (註二)	情 形
								佔合併總資產或總資產之比率
0	緯裕公司		華弘公司 彩峰公司	1 1	其他應付關係人款項 營業收入 進 貨 應收關係人帳款 其他應收關係人款項 應付關係人帳款 進 貨 應付關係人帳款 其他應付關係人款項 進 貨 應付關係人帳款 營業收入 進 貨 應收關係人帳款 應付關係人帳款 營業收入 進 貨 應收關係人帳款 應付長期投資款	\$ 3,824 51,311 309,846 27,354 15,253 137,294 131,315 67,795 17 9,396 4,062 29,704 35,053 1,803 19,995 2,881 6 2,890 51,203	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- 3% 20% 1% 1% 5% 9% 2% - 1% - 2% 2% - 1% - - - 2%
1	華弘公司		蘇州華廣公司 東莞台霖公司 香港高生公司 上海普翔公司 彩峰公司	1 1 1 1 3				

3 係代表子公司間之交易。

註二：本公司售予關係人之銷貨項目，均未與其他客戶交易，故無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，收款條件與一般客戶相同，但亦得視子公司資金需求狀況收取。

本公司向關係人及關聯公司之貨物，均來自其他供應商購買，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，付款條件與一般客戶相同。

諱裕實業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表三

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨比	交易條件 (註)	應收 (付) 票據、帳款		未實現損益	備註
			額	額			金	百分比		
蘇州華廣公司	進貨	\$ 131,315	18%			—	(\$ 67,795)	30%	\$ —	—
東莞台霖公司	進貨	9,396	1%			—	(4,062)	2%	—	—
上海普翔公司	營業收入	2,881	-			—	2,890	9%	—	—
	進貨	6	-			—	-	-	—	—

註：本公司售予關係人之銷貨項目，均未與其他客戶交易，故無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，收款條件與一般客戶相同，但亦得視子公司資金需求狀況收取。

本公司向關係人之進貨，均未向其他供應商購買，因是無市價可供比較，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，付款條件與一般客戶相同。